

# 一般質問通告書

令和8年第1回定例会において、下記の事項について一般質問を行いたいの  
で会議規則第62条第2項の規定により通告します。

令和8年2月27日

議員氏名 橋本武夫

会派名 政和会・清流くらぶ

海津市議会議長様

受領番号 第9号

受領日時 令和8年2月27日15:40

要旨 ①「ふるさと住民登録制度」について

質問相手 市長

要旨 ②「分娩可能な産婦人科の誘致」について

質問相手 市長



## 質問内容

### ①ふるさと住民登録制度について

昨年6月閣議決定された「地方創生2.0基本構想」で創設するとされた「ふるさと住民登録制度」が、令和8年度からの本格運用を目指して、総務省がモデル事業の応募を始めるなど準備が進められています。

「ふるさと住民登録制度」は、現在居住する自治体以外に「ふるさと住民」として登録できる新たな制度であり、人が行き来することを促進し、より深く地域と関わる「関係人口」の創出を目的としています。現時点でわかっていることは、「ベーシック登録」と「プレミアム登録」の二種類があること。「ベーシック登録」は登録用件を特に定めず、地域外からの消費を促し、地域経済に貢献してもらうことを目的とし、「プレミアム登録」は、地域と深く関わり、ボランティアや副業、二地域居住を通じ、現地で貢献する意欲のある方を対象者とし、その登録用件は、年間3回以上、自治体が指定する担い手活動に従事し、自治体の認証を得ることを必須としていることです。

地方において「ふるさと住民登録制度」を推進することによって、短期的には人手不足の解決、賑わいの創出、地域経済の活性化などの効果が、中長期的には、空き家問題の解決、ふるさと納税の強化、インフラ・教育への再投資などの効果が期待されます。

「ふるさと住民登録制度」では、誰もがアプリで簡単・簡便に登録でき、担い手活動等を通じて地域との関わりを深められるよう、プラットフォームとなるシステムが構築されます。今後は、モデル事業期間中に「ふるさと住民登録制度」のアプリが試行され、ユーザーにとって最適な機能や運用方法が検証さ

れるものと思われ、その後、令和9年1月から3月にかけて、アプリが本格的に提供開始されるものと想定されています。

つまり、「ふるさと住民登録制度」に参画する自治体にとっては、先行者利益を得るためにも、それまでにどれだけの準備ができるかがポイントになると考えますので、以下お尋ねします。

まず、「ふるさと住民登録制度」についての認識、導入意欲、また「ベーシック登録者」、「プレミアム登録者」についての認識をお聞かせください。

地域課題を解決する担い手となる「プレミアム登録者」を増やすためには、自治体が指定する担い手活動のメニューを多く作ることが重要になってきます。本市においては、どのようなものが考えられますか。

どんなインセンティブがあれば登録自治体に足を運ぶか尋ねたアンケートでは、移動交通費や宿泊費の補助、二地域居住のサポートなどのニーズが高いようです。また、令和8年度には、ふるさと住民に特化した特別地方交付税が創設されるとも聞いています。本市では、どのようなインセンティブが考えられますか。

「ふるさと住民」を増やすためには、海津市公式ファンクラブ「かいづふあん」の活動も重要になってくるものと考えます。今後の「かいづふあん」の活動について教えてください。

令和7年第3回定例会での一般質問では、市長から「ふるさと住民登録制度」の動向を注視し、「かいづふあん」との連携について調査・研究してまいりますとの答弁をいただいています。調査・研究の成果を教えてください。

②「分娩可能な産婦人科の誘致」について

本市における「安全安心な出産環境の確保」とそれに伴う「分娩可能な産婦人科の誘致」について、質問したいと思います。

現在、本市が直面している最大の課題が少子化対策であり、人口減少に歯止めをかけることです。市としても様々な子育て支援策を展開し、子育て世代に選ばれるまちづくりを進めていただいていることは評価しておりますが、子育て支援の根幹とも言える「出産」に関して極めて深刻な問題があると私は考えています。それは、現在、本市には「分娩ができる産婦人科」が一つもないということです。

市民が安心して子どもを産み育てるためには、身近な地域で、適切な周産期医療を受けられる環境が不可欠です。現在、市内で妊娠された方は、大垣市や桑名市など市外の医療機関まで時間をかけて通院せざるを得ない状況です。

定期健診の通院負担はもちろんのこと、いざ陣痛が始まった際や、緊急時における移動のリスクに対して、妊婦さんやご家族が抱える不安は計り知れません。子育て世代に選ばれるまちを目指す上で、市内で出産ができないという現状は、あまりにも大きなマイナス要因といえます。

もちろん、全国的に産科医が不足している現状は、私も認識していますが、だからこそ思い切った施策を打つべきだと考えます。具体的には、新たな開業を目指す医師や医療法人に対して、例えば「一億円規模」の施設整備補助金や手厚い運営支援策を用意してでも、市内に分娩可能な産婦人科を誘致すべきではないでしょうか。一億円という金額は決して小さくはありませんが、すでに滋賀県湖西市、和歌山県紀の川市などでは産婦人科医院開設補助金を最大一億円とする事業を実施しており、未来の海津市を創る新しい命と妊婦さんの安全を守るため、そして何より「海津市で安心して子どもを産みたい」と考える若い世代を呼び込み、将来的な地域発展に繋げるための「未来への投資」と考えれば、十分に見合うものであると確信しております。

そこで、以下の点について伺います。

現在、市内に分娩可能な施設がないことによる妊婦さんの身体的・精神的負担および緊急時のリスクについてどのように認識されていますか。

これまでに市として、産婦人科医や医療機関の誘致に向けた取り組みを行ってききましたか。また、誘致するために必要なことや課題をどのように捉えていますか。

一億円規模の補助金など、強いインセンティブを付与してでも分娩可能な産婦人科を積極的に誘致すべきという考えに対する市長のご所見をお聞かせください。